

事務局説明資料

デジタル庁

トラストを確保したDX推進SWGスケジュール

2021年12月末

- トラストスコープで集中的にニーズやユースケースを検討する範囲特定
- 電子化できる手続・取引の主要事例

2022年3月末

- トラスト実態調査分析結果に基づく対応検討
- Identificationのアシユアランスレベル整理
- トラストサービスのアシユアランスレベル整理

2022年6月末

- トラストポリシー基本方針
- ユースケース選定
- 報告書とりまとめ
(日・英)

報告書 目次

1.背景

2.議論の範囲

- 2.1 トラストサービスが担保する範囲
- 2.2 トラストサービスの定義
- 2.3 トラストに関する関係者の整理
- 2.4 トラストの集中検討分野

3.トラスト確保のニーズ及び課題の洗い出し

- 3.1 トラスト確保の実態調査
- 3.2 行政手続等のデジタル化の実態分析
- 3.3 海外の先行事例研究
- 3.4 有識者ヒアリング

4.トラストの確保のための検討

- 4.1 Identificationのアシュアランスレベルの整理
- 4.2 トラストサービスの信頼性を評価する基準及び適合性評価のあり方の検討
- 4.3 行政でのトラストサービス活用推進
- 4.4 民間でのトラストサービス活用推進
- 4.5 トラストポリシーの基本方針

5.今後の取組

- 5.1 行政のデジタル完結の推進
- 5.2 多様な主体を巻き込んだ検討の場の創設
- 5.3 eシールに関する制度整備
- 5.4 国際的に調和の取れたルール形成の推進
- 5.5 推進体制

6.まとめ

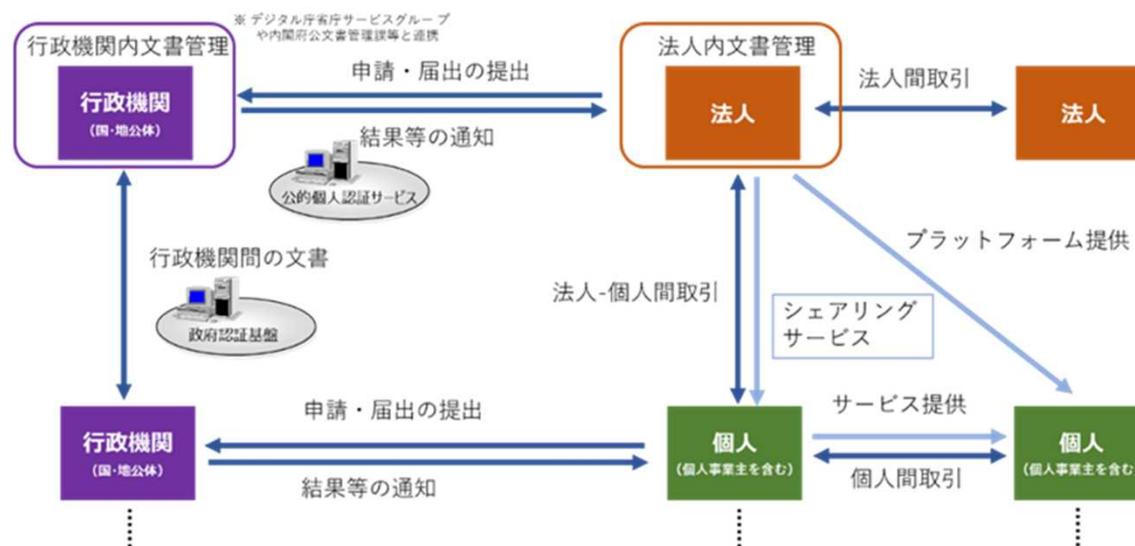
議論の範囲

トラストサービスが担保する範囲

- DFFTで必要とされる「トラスト」概念は今後さらなる明確化が必要である
- 「トラストサービス」が担保する範囲は、紙の持つ真正性・非改ざん性をデジタルでも担保することから取り組むべき

トラストに関する関係者の整理

- トラストに関わる主要なステークホルダーやステークホルダー相互の関係性を全体像として整理した（右図）



トラストの集中検討分野

- まずは「行政機関」が関わる手続・取引において、「行政機関」から主体的にトラストサービスの活用を推進する。特に、中小企業のトラストサービス活用が進むよう工夫すべき
- 民間における電子的な取引・手続も重要な領域であることから並行して検討する

トラストの確保のための検討①

Identificationのアシュアランスレベルの整理

- 実態調査の結果から、トラストサービスの普及のためには、リスクと利便性を考慮した適切なサービスの選択やデジタルでの手続においてアナログとは異なる問題に対処する必要があることから、Identificationのアシュアランスレベルの整理を行った
- 海外のアシュアランスレベルの規定を考察するとともに、日本でのIdentificationのアシュアランスレベルのユースケースごとのマッピングを行った

トラストサービスの信頼性を評価する基準及び適合性評価のあり方検討

- トラストサービスの信頼性評価基準及び適合性評価のあり方は、IDプロバイダのトラスト確保、国際通用性を見据えた観点から重要だとの意見があった
- 構成員より、トラストサービスの信頼性を評価する基準及び適合性評価は、担保すべき内容や論点が多岐にわたることが指摘された

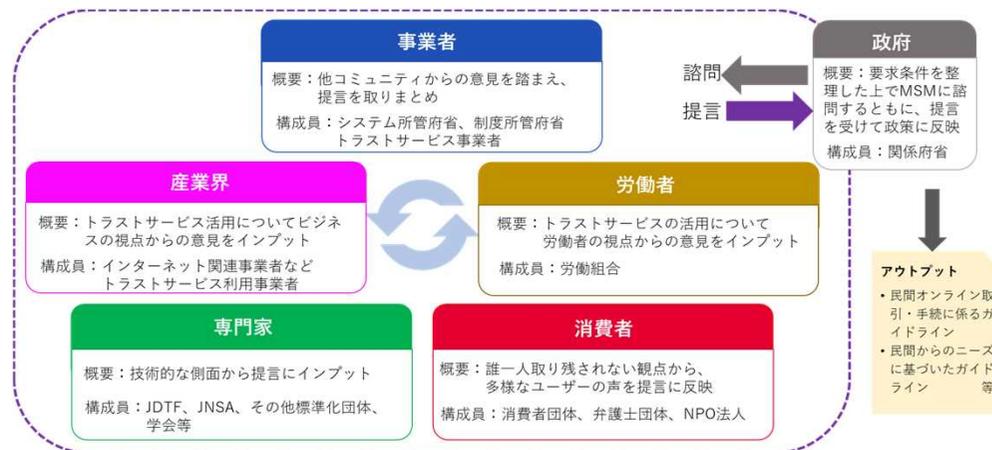
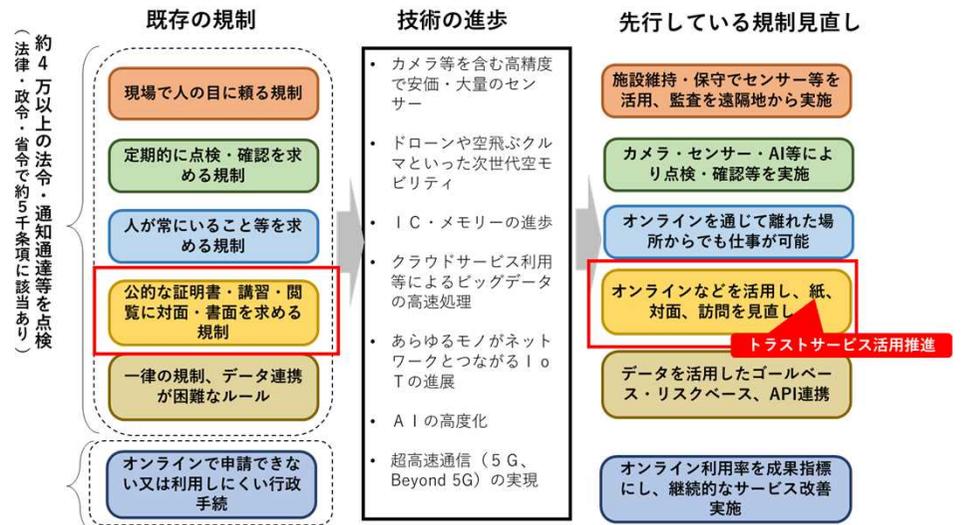
トラストの確保のための検討②

行政手続へのトラストサービス活用推進

デジタル原則の「デジタル完結」の推進において、「公的な証明書・講習・閲覧に対面書面を求める規制」等の見直しが検討されている。規制見直しにあたっては、トラストサービスの活用が有効なことから、積極的にトラストサービスを活用していくべきである

民間でのトラストサービス活用推進

民間でのオンライン契約・手続等について、多様な意見を取り入れるため、**マルチステークホルダーモデルで議論**を行う。マルチステークホルダーモデルの運営においては、公平な議論の仕組みステークホルダーの参加を促す仕組み、効率的な運営の確保が必要である



トラストの確保のための検討③

トラストポリシーの基本方針の整理

本SWGで、「デジタル原則」に沿う形でのトラストポリシーの基本方針を整理したため、行政を含めたマルチステークホルダーがトラストに係る政策を検討するにあたり、今後考え方の指針とすることとする

第7層	新たな価値の創出	(デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献)	
		デジタル原則	トラストポリシーの基本方針
第6層	業務改革・BPR／組織	原則① デジタル完結・自動化原則	<ul style="list-style-type: none"> デジタル完結に寄与するためのトラストサービスの長期的有効性及び社会的有効性(安定性)を確保する 手続の種別に応じたトラストサービスの実装(一貫性)を確保する
第5層	ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 (機動的で柔軟なガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> 法的インフラは最低限の整備とし解釈・運用で対応する(機動性) 技術的アジリティ(柔軟性)を確保する データに基づくEBPMを徹底し(透明性)、継続的な見直しを徹底する
第4層	利活用環境	原則③ 官民連携原則 (GtoBtoCモデル)	<ul style="list-style-type: none"> ユーザー目線での使いやすいトラストサービス(利便性)を確保する 官民連携促進のための、あるべき姿の提示、利用者・提供者へのインセンティブ設計(方向性)を確保する 市場競争原理を導入し、民間の創意工夫を活用する視点(競争性)を確保する
第3層	連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	<ul style="list-style-type: none"> 国際標準機関の議論、諸外国の制度の動向及び利用実態を見据えた国際的整合性(国際通用性)を確保する 技術革新に伴う新技術によるトラスト確保(技術中立性)を包摂する
第2層	データ	原則⑤ 共通基盤利用原則	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携を通じた共通基盤を整備する
第1層	インフラ		

今後の取組

1. 行政のデジタル完結の推進

- 公的証明書に用いるトラストサービスの技術基準や活用方策について、デジタル臨時行政調査会規制見直し集中改革期間（令和7年（2025年度）6月）までを目途にインプットを行う
- 公的機関が運営するトラストサービスのあり方について検討を行う 等

2. 多様な主体を巻き込んだ検討の場の創設

- 民間でのオンライン契約・手続等について多様な意見を取り入れるため、マルチステークホルダーモデルでの検討の場を創設する 等

3. eシールに関する制度整備

- オンライン取引・手続における発行元証明のニーズが高まることが想定されるため、eシールの民間サービスの信頼性を評価する基準策定及び適合性評価の実現に向け、総務省の取組を支援する

4. 国際的に調和の取れたルール形成の推進

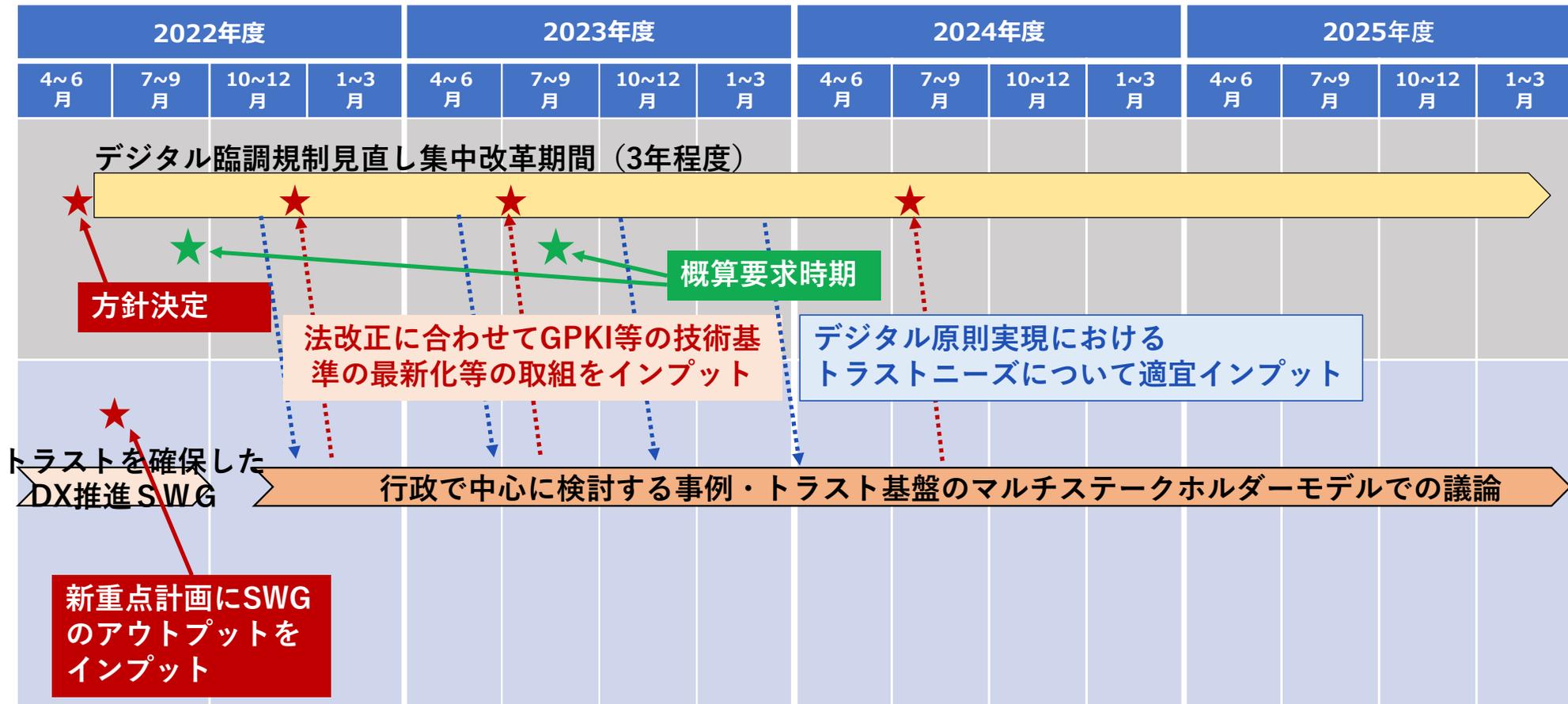
- Identificationアシュアランスレベルの整理を行政手続における本人確認の議論に活用する
- 国際通用性を持ったDigital Identity Walletの検討を行うとともに、諸外国におけるトラストサービスの信頼性を評価する基準及び適合性の動向等を踏まえつつ、今後の検討課題とする
- 令和5年（2023年）のG7での打ち出しを目指し、DFFT推進に向けたトラスト概念の明確化を行う 等

推進体制

政府が中心となって検討するものと、政府が議論の場を提供するトピックに分けた上で、
①短期的なトラストサービス実装の検討、②中長期的トラスト基盤構築として、推進していく

期間	検討内容	検討のあり方
短期	<ul style="list-style-type: none">デジタル完結へのトラストサービス活用推進<ul style="list-style-type: none">行政手続における本人確認ガイドライン行政手続における真正性ガイドライン（仮称） （公的証明書へ用いるトラストサービス技術基準・活用方策）JPKI（次期マイナンバーカードの検討）公的機関が運営するトラストサービスのあり方	多様なステークホルダーの意見を踏まえながらデジタル庁で検討
	<ul style="list-style-type: none">民間オンライン取引・手続における課題の検討電子署名法のリモート署名・eシール等への対応と技術基準の最新化検討	➤ デジタル庁が議論の場を提供
中長期	<ul style="list-style-type: none">国際的な相互運用性を持ったDIW等検討既存の法体系を踏まえたトラスト法体系整理ドローンや赤外線センサーによる動画・画像データ、機器、時間等のトラストに係るニーズや課題の整理	情報収集・調査検討から開始

スケジュール



(参考) 構成員・オブザーバー

構成員

手塚 悟	慶應義塾大学環境情報学部 教授 (主査)	太田 洋	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
濱口 総志	慶應義塾大学SFC研究所 上席所員	崎村 夏彦	東京デジタルアイデアーズ株式会社 主席研究員
宮内 宏	宮内・水町IT法律事務所 弁護士	佐古 和恵	早稲田大学 基幹理工学部情報理工学科 教授
林 達也	LocationMind株式会社 取締役	その他関係行政機関	
宮村 和谷	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー	総務省	サイバーセキュリティ統括官付参事官
		法務省	民事局商事課長
		経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長

オブザーバー

伊地知 理	一般財団法人日本データ通信協会 情報通信セキュリティ本部 タイムビジネス認定センター長	袖山 喜久造	S K J 総合税理士事務所 所長・税理士
佐藤 創一	一般社団法人新経済連盟 政策部長	中武 浩史	Global Legal Entity Identifier Foundation (GLEIF) 日本オフィス 代表
西山 晃	電子認証局会議 特別会員 (フューチャー・トラスト・ラボ 代表)	小松 博明	有限責任あずさ監査法人 東京 I T 監査部 パートナー
山内 徹	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事・デジタルトラスト評価センター長	中須 祐二	SAPジャパン株式会社 政府渉外 バイスプレジデント
若目田 光生	一般社団法人日本経済団体連合会 デジタルエコミー 推進委員会企画部会 データ戦略 WG 主査	小倉 隆幸	シヤチハタ株式会社 システム法人営業部 部長
太田 大州	デジタルトラスト協議会 渉外部会長	島岡 政基	セコム株式会社IS研究所 主任研究員
小川 博久	日本トラストテクノロジー協議会 運営委員長 兼株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 サイバー・セキュリティ戦略グループ 主任研究員	佐藤 帯刀	クラウド型電子署名サービス協議会 協議会事務局
柴田 孝一	セイコーソリューションズ株式会社 DXサービス企画統括部 担当部長 兼トラストサービス推進フォーラム 企画運営部会 部会長	三澤 伴暁	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
		小川 幹夫	全国銀行協会 事務・決済システム部長
		豊島 一清	DigitalBCG Japan Managing Director
		野崎 英司	金融庁 監督局 総務課長
		田中 彰子	厚生労働省 医政局 研究開発振興課 医療情報技術推進室長
		肥後 彰秀	独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) デジタルアーキテクチャ・デザインセンター (DADC) インキュベーションラボ デジタル本人確認プロジェクトチーム プロジェクトオーナー